



ふくはら としひろ
福原 敏弘 [さばえ結の会]



部活動の地域移行について

問 文部科学省、スポーツ庁の地域移行の捉え方とその背景は。また、市の今後の考え方と方針は。

答 教育長 国は、深刻な少子化の進行による部活動の存続の危機、専門外・休日指導など教職員の業務負担の増大、地域と学校との連携不足などの課題を背景として、休日の中学校部活動を地域に移行し、地域クラブ活動として実施する方向性を打ち出し、令和8年度までに地域に完全移行する方針を掲げている。市では、地域運動部活動推進事業検討会、さらに、鯖江市地域クラブ活動推進協議会を立ち上げ、国・県のガイドラインを基本とする中学校の学校部活動および地域クラブ活動方針を策定し、

子どもたちが、スポーツ・文化・芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するという基本方針に沿って進めていく。

問 受益者負担の総合型地域スポーツクラブに入ると保護者の経費負担が増す。地域クラブ活動に行きたくても、生活困窮している家庭への対応は。

答 現在、3クラブ共通で年間会費6,000円とスポーツ安全保険料800円の負担をお願いしている。部活動の地域移行に合わせて、困窮家庭の中学生への部活動支援として、市でも令和5年度から中学校の準要保護生徒援助費の中に、総合型地域スポーツクラブ加入費1人上限2万2,000円を措置している。



だいもん よしかず
大門 嘉和 [清鯖会]



嚮陽会館複合化施設整備について

問 嚮陽会館は鯖江の文化と産業の発信基地であった。特に、開放的で明るいギャラリーは、他市町からも羨まれる施設であると思う。今回の整備計画では、ギャラリーは子どもの遊び場に改修するということで進んでいる。今後、イベントは多目的ホールのみでの開催を余儀なくされ、スペース的には約半減となる。これでは文化や産業の発信力低下は免れない。イベントやコンベンション機能の低下に対して市の見解は。

答 嚮陽会館は市民の文化活動や交流の場として重要な役割を担い、多目的ホールや会議室は、地域の交流や活動の拠点として機能してきた。

ギャラリーは、子どもの遊び場になる計画だが、中庭の室内化も含めて、単一用途ではなく、多世代が多目的に使える空間として整備する予定。より多くの方々に利用しやすい施設を目指す計画としたい。

問 嚮陽会館を無理やり複合化するのではなく、新たな場所に屋内型子どもの遊び場とNPOセンターを複合化した新しい施設を造るべきではないか。

答 基本設計は皆様に御意見を頂きながら進めている。御提案を検討するのは難しいと思う。



竹林を廃して室内化が計画されている中庭



かえりやま あきお
帰山 明朗 [無所属の会]



鯖江市公共施設の老朽化等に伴う維持管理・改修等計画の進捗状況などについて問う

問 公共施設の今後の施設維持管理や改修は市の大きな課題だが、現在の諸物価高騰・人件費増大などは懸念材料。計画の現状と将来の見通しは。

答 市の公共建築物は332棟。その多くが昭和50年代に整備。30年以上経過した建築物が全体の約65%。市公共施設個別計画の中で、令和4年・5年に予定した事業の大部分は計画どおり実施。しかし、市民対話や新たな市民ニーズによる追加事業など、対応に時間を要する案件については計画どおりに実施できていない。十分な説明と相互理解を優先に考えている結果だが、できるだけ早期に対応する。将来の見通しについては、計画策定時の試算では、現有施設を全て維持した場合、その更新費用の今後40年間

の平均額は33億6,000万円だが、適切に長寿命化を実施すれば、平均額は21億5,000万円となり、約12億1,000万円の縮減効果を見込む。しかし、現在の物価高騰や社会状況の変化は事業費を増大させ整備計画に大きく影響を及ぼす。施設整備に係る費用については、人口減少や少子高齢化による施設需要の変化に応じた“施設の集約化・複合化”を行うことにより事業費の低減に努めたい。

問 改修等の事業費について今後の財源の見込みは

答 市の税収は、生産年齢人口の減少や非課税ライン引上げの議論もあり、伸びを期待できる状況にはない。また国・県の補助金や交付税措置率の高い地方債の動向は、毎年改正される状況で長期的に確約されていない。したがって、昨今の事業費の高騰に対応できるだけの財源が、将来にわたり確保できるか不透明な部分はあるが、国や県からの補助財源、財団等の助成金、交付税措置のある市債等を活用し、年度間の負担の平準化を基本にして、基金も活用しつつ、将来にツケを残さない財政運営に努めたい。